

令和 7 年度学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

(1) 都立大森高等学校 学校運営連絡協議会 (全日制課程)

(2) 事務局の構成 経営企画室長(事務局長) 副校長 総務主任 経営企画室主事

(3) 内部委員の構成

校長、副校長、経営企画室長、教務主任(主幹教諭)、生活指導主任、進路指導主任、総務主任、1 学年主任(主幹教諭)、2 学年主任(主幹教諭)、3 学年主任 (主幹教諭)

計 10 名

(4) 協議委員の構成

保護者代表 1 名、同窓会代表 1 名、近隣中学校長 1 名、地域住民代表 1 名、大田区教育委員会 1 名、警察署 1 名、消防署 1 名 計 8 名

2 令和 7 年度学校運営連絡協議会の概要

(1) 学校運営連絡協議会 (第 1 回) の開催日・出席者・内容・その他

第 1 回 令和 7 年 6 月 20 日 (金)

令和 6 年度学校経営報告と令和 7 年度学校経営計画、本校の現状と課題等説明

第 2 回 令和 7 年 11 月 15 日 (金)

学校評価アンケートに関する提案、各分掌及び学年からの報告

第 3 回 令和 8 年 2 月 13 日 (金)

学校評価アンケートの結果報告、今年度の教育活動に対する質疑応答

(2) 評価委員会の開催日時、内容、その他

第 1 回 令和 7 年 11 月 15 日 (金)

学校評価アンケートの実施時期及び回収方法と集計分析、評価者への周知

第 2 回 令和 8 年 2 月 13 日 (金)

事前配布していた学校評価アンケート集積結果の分析・考察、課題の整理

3 学校運営連絡協議会による学校評価

(1) 学校評価の観点

「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。

(2) アンケート調査の実施時期・対象・規模

1 月実施

- ・全校生徒 対象：246 人 回収：227 人 回収率：92.3%
- ・保護者全員 対象：246 人 回収：63 人 回収率：25.6%
- ・教職員 対象：38 人 回収：38 人 回収率：100%

・学運協 対象： 8人 回収： 8人 回収率：100%

(3) 主な評価項目

学習指導・生活指導・進路指導・学校生活・家庭及び地域連携・学校運営

4 評価結果の概要

(1) 全体的に、肯定的評価（1：よく当てはまる 2：やや当てはまる）が否定的な評価（3：あまり当てはまらない 4：全く当てはまらない）を上回っている。例外として、保護者回答の問16「大森高校は、近隣の皆様からの苦情などに誠意をもって対応し、協力している。」で否定的な回答が、肯定的な回答を上回っていた。

(2) いくつかの項目で、教職員と生徒及び保護者との間に若干の差異が見られる。例えば、「授業への取組」「指導への従順さ」に関する問では、教員と生徒の間に認識の差が大きかった。今後はこの差を埋めるべく、より丁寧な指導と保護者への理解を図る。

(3) 肯定的な評価の割合が50%を超えていない項目数は以下のとおりであった。

・生徒 0

・保護者 進路指導：1 学校生活：3 家庭及び地域連携：1 学校運営：0

・教職員 進路指導：1 学校生活：2 家庭及び地域連携：1 学校運営：0

・学運協 0

(4) 肯定的な評価が60%を超えた項目は、全75回答中61回答であった。これは、全体の81.3%（令和6年度：70.8%）である。

ア 肯定的な評価の割合が80%を超えた項目

生徒：6項目

保護者：2項目、

教職員：8項目

学運協：4項目

イ 肯定的な評価の傾向

(ア) 生徒の傾向

・授業への取組、マナーを守る、教職員の指導に素直に従うという、「自分の行動や態度」での自己評価が高い。

(イ) 保護者の傾向

・生徒の学校生活そのものに対して安心感を持っている。
・進路指導への高い信頼感がある。

(ウ) 教職員の傾向

・教員は「進路指導・生活指導」に対して高い自信を持っている。
・教職員は「学校経営」「組織体制」に対する信頼と満足度が高い。
・教職員は生徒の学校生活が比較的健全であるという認識を持っている。

(エ) 学運協の傾向

・学校が地域に開かれているという印象が強い。
・生徒の規律やマナーに対して良い評価を持っている。

(5) オンラインによる回答方法を昨年度に続き実施したが保護者の回答数が少なく、保護者

の回答数をどのように増やしていくかが課題である。より多くの回答を得て、その内容を分析し、学校経営に反映させていく。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

(1) 学校運営

家庭や地域との連携に関しては、保護者連絡システムの積極的な活用や学校ホームページ等の頻回な更新を通じて、家庭・地域に向けての広報活動や地域活動への生徒参加を組織的に行い、連携を更に強めていく。

「教職員アウトリーチ事業」を活用して教職員の心身のケアに努めるとともに、働き方改革を更に推進し、組織的な取り組みにより業務の組織化や軽減に努める。

自立支援チーム継続派遣校等の取り組みやスクールカウンセラー2人体制も含めて、今年度は教育相談体制の拡充が得られた。次年度から、「生活指導部」を「生徒支援部」として組織改編し、生徒の特性に応じた柔軟な生活指導と相談体制を進めていく。スクールカウンセラー（SC）2人体制と、週1回のユースショーシャルワーカー（YSW）による支援に加えて、ユースワーカー（YW）の常駐体制、昼食での校内弁当販売の実施など、学校生活の充実と居場所づくりを通じて転退学者の減少に継続して取り組む。

(2) 学習指導

基礎学力の定着に向けた取り組みと「人間と社会」「総合的な探究の時間」を活用したキャリア教育の推進を組織的に行い、生徒が自己の将来を早期に展望できるようにする。

基礎学力から再度やり直しをしたいと考える生徒や、上級学校への進学を考える生徒など、学力の幅があるため、習熟度別など生徒の状況に応じた指導を行う。スタディサプリの学年全体での活用を今年度から実施し、令和8年度入学生も全体活用を行う。今後も生徒個人個人の学力把握に努め、個別最適な学習指導を行っていく。

(3) 生活指導

基本的な生活習慣の定着に関する指導については、生徒・保護者の評価が高い。指導方針が浸透していることを示している。特別指導でも、安易に生徒の進退を迫る指導から転換して、生徒の特性に合わせて柔軟で粘り強い指導を行うよう、教職員を指導してきており、教職員も校長の意をよく理解してくれて指導にあたってくれた。このため生徒の転退学が令和6年度よりも大幅に減少している。今後も指導体制を維持しながら、「生涯の健康に関する理解促進事業」等を活用して、学校を挙げて組織的な指導を行っていく。

(4) 進路指導

キャリア教育委員会を中心に、3年間と卒業後の人生を見据えたキャリア教育の組織的な推進を行う体制が機能している。今後も、生徒の進路実現に向けた取り組みを徹底させるため、「進路ノート」及び「スタディサプリア」等を活用したキャリア教育を組織的に推進していく。

年度の早期に、三者面談を進めて、学校・生徒・保護者間で進路活動についての情報の共有化をはかるなど、丁寧な進路指導を行っていく。